

## 各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
1	教育委員会	1	業務の民間委託の推進	里庄総合文化ホール「フロイデ」開催自主事業における、チケットの販売において、民間委託の実施。	【業務の見直し・振り分け】文化ホール自主事業の有料チケット販売については、一部を民間委託することにより、町外の方にも周知及び販売ができるように実施する。		「宝くじ文化公演コロッケwithものまね芸人爆笑！スペシャルライブ」についてチケット販売した。販売について民間委託を行っていない。「NHK公開録音」について、有料チケットではなく、整理券無料配布で対応している。		評価 「宝くじ文化公演コロッケwithものまね芸人爆笑！スペシャルライブ」は一般3,000円高校生以下1,500円であり、委託手数料がかかる事によって、効果は薄く、民間委託を見送った。周知に力を入れるため、町ホームページ・広報誌・地元ケーブルテレビ・コミュニティーFM・地域団体など、利用できる媒体を活用して、お客様に対して周知活動を行い、1人でも多くの方に知っていただくことに力を注いだ。		2
2	総務課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		研修業務、情報課業務、防災業務において連携をとり事業に取り組んでいる。		(評価) 研修業務においては、職能別研修を有効活用している。また、防災業務においては防災士や自主防災会の役員への能力向上に大きく寄与している。 情報関係は、複雑多岐になっている業務において高梁川流域管内の市町と連携して情報交換などを定期的実施しており、非常に役に立っている。		4
3	企画商工課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	58事業	産業振興、労働雇用、観光など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 【町全体の実績】 総事業数:70 うち町に関係するもの:62 うち参加数:58 【うち企画商工課実績】 参加事業数:21 ※複数課担当事業含む	58事業	(評価) 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することで、単町では実施できない各種事業を実施することができた。 参画しなかった事業は対象外の事業(繊維産業、備中街並みなど)や、空飛ぶクルマなど町での実現が困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。	-	4
4	教育委員会	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、流域連盟に加入しており、加入近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。特に流域パスポート事業について対象の小学生が里庄町に来たいと思ってもらえる事業の検討を行う。		①流域パスポート事業 ②公立図書館相互返却事業 ③学校教育連携促進事業 ④学校給食アレルギー対応啓発事業		評価 ①事業を活用している小学生が増加している。※夏休みに図書館スタンプラリーを実施。 ②貸与事業を行っており、利用者も増加している。 ③指導主事の情報源として活用している。 ④倉敷での講演会の参加や親子での料理教室を行っている。 特に、①については高梁川流域連盟事務局と連携し、流域パスポート事業の利用期間を拡大し、利用者も増加している。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
5	健康福祉課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		流域連携中枢都市圏健康づくり事業展開検討会議での情報交換や健康スポーツ推進事業として本町でのウォーキングを実施した。	年2回	評価 今後も継続して情報交換を行い、各市町と連携しながら、効果的に事業を実施していくことができる。		3
6	税務課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域圏自治体連携事業の一環で、固定資産税賦課業務に使用する航空写真を連携市町と共同で撮影することで、経費の削減を図る。	【高梁川流域連携事業推進】航空写真を共同で撮影する。入札契約業務は全て倉敷市が行う。	1件	【高梁川流域連携事業推進】航空写真を共同で撮影する。入札契約業務は全て倉敷市が行う。	1件	共同撮影を行ったことによる具体的な削減額は不明だが、4市2町共同で行ったことによるスケールメリット及び当町職員の事務負担の軽減が効果として挙げられる。また、倉敷市に対する負担金の80%が特別交付税措置される。	1,281,000円	4
7	農林建設課	2	広域連携の推進・強化	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。	(成長戦略会議) 2回 (部会) 2回	昨年度も参加したが、倉敷市で開催された「ぼっけえうめえ農マルシェ」にアグリケイエルが店舗し、まこもたけのPRを実施した	1回(部会)	評価 インスタグラムを活用し、まこもたけのPRやスタンプラリーの周知を行うなど流域内外に対して幅広く情報提供を行うことができた。		2
8	総務課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【団体・リーダーの育成・支援】備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む	3人	町内の各分館及び自主防災組織に対し、防災士養成講座への参加者を募り、7名が同講座を受講し、全員が修了試験に合格して防災士資格を取得した。	7名	評価 新たに7名が、各地域の防災力向上を担うため、防災リーダーとして必要な資質を、防災士資格を取得することで身につけた。		5
9	企画商工課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	公会堂整備事業費補助金等による分館への支援を推進し地域活動の活性化を図る	【団体・リーダーの育成・支援】補助金の周知を行い、地域活動の拠点となる公会堂の整備を促進させる。	8件	公会堂整備事業補助金: 5件(5分館) 里庄町防犯カメラ設置助成事業補助金: 11件(11分館)	16件	(評価) 4月及び8月の分館長会議において補助制度の説明を行い、個別に相談に来た分館にも丁寧に対応を行うことができた。特に分館等に対する防犯カメラ設置助成補助金については、地域ぐるみでの防犯力向上に繋がった。		4
10	教育委員会	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	地域ボランティアの中から、核となる方の育成支援。	【団体・リーダーの育成・支援】生涯学習事業等において、中心となる方に積極的にアプローチし、その地域の指導・支援のできる人材として、取り組んでいただける人材の育成を実施する。		「就学前の非認知能力育成支援のための人材養成研修会」及び「家庭教育支援者スキルアップ講座」に5名参加いただいた。		評価 核となっていたただけの方に、研修会に参加していただくことができた。引き続き、積極的にアプローチを行い、育成・支援を行っていく。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
11	健康福祉課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	地域で見守り等を行うサポーター(地域支援サポーター)を養成する。	【団体・リーダーの育成・支援】町内どこの地域で生活しても、住民同士の見守りや声かけがあり、暮らしやすい街づくりを実現させる。高齢になったことや、病気を理由とした活動終了者が毎年みられていることから、幅広い世代に本事業に参加してもらえるよう、多方面からアプローチをする。	新規受講者10名 登録者合計93名 (対前年比+5名)	地域支援サポーター養成講座1クール(4日間)実施 ①新規受講者数 ②登録者数	①7名 ②82名	高齢や体調を理由に活動をやめていかれる方がいる一方で、65歳未満の若い世代の新規サポーターが増えている。各戸配布に加え、住民が集まる場所に周知を行い、受講や活動につなげることができた。		3
12	農林建設課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【団体・リーダーの育成・支援】生産指導が行えるよう、中心となる営農者へ助言を行う。	2回(連絡会議等)	生産者連絡会議において、中心となっているアグリケイエルから、新たな栽培方法を発見したという発言があった。その方法が実現すれば生産者の労務がかなり楽になるので引き続き試験的に実施するという発表があった。	2回(連絡会議等)	アグリケイエルから、新たな栽培方法(株を残したまま、耕うんして通路となる箇所を再度耕うんするというもの。)を発見したという発言があった。その方法が実現すれば生産者の労務がかなり楽になるので引き続き試験的に実施するという発表があった。		4
13	農林建設課	3	住民団体・地域リーダーの育成・支援	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【団体・リーダーの育成・支援】連絡協議会を中心に、生産者同士の繋がりを強固にし、情報共有の深化等を通じて生産量の増加及び品質向上を図る。	まこもたけ生産量20t	生産者連絡会議により、生産者同士で情報共有を行い、生産量の増加及び品質向上を図った。	まこもたけ生産量10t	事情により収穫できなかった生産者や、夏季の高温が原因とみられる生育不良及び収穫の時期が極端に短く収穫が追いつかない状況等が発生したこともあり、全体の収穫量は昨年度と同量であったが、目標には届かなかった。 R6:10t⇒R7:10t		2
14	総務課	4	情報発信の充実	災害情報伝達システムを活用した行政情報の配信。	【最新町政情報の発信】災害情報伝達システムを活用し、直接、町民に行政情報を届け、効果を高める。	60回	行政からのお知らせ 分館長からのお知らせ	71回 170回	評価 これまでのように郵送による分館放送依頼に比べ行政からのタイムリーな情報配信が適切に行われており、費用対効果は大きい。また、分館長も時間と場所を選ばず、地区住民に情報伝達が実施できている。		4
15	まち整備課	4	情報発信の充実	町政情報の発信機会の充実化及び効率的なPR	広報誌、回覧、ホームページ、戸別受信機など各種媒体を活用し発信機会を充実させるほか、内容についても、潜在的需要者に確実に届くようアプローチの方法や図及びフローの活用による伝わりやすい内容にする。		広報誌などの各種媒体をはじめチラシ(空家の適正管理のお知らせ)に掲載する際にも、図やフローを使い、わかりやすく伝わるように工夫して取り組んだ。		評価 発信機会の充実を図ったほか、ホームページや広報による周知に取り組んで、継続的な情報発信を行った。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
16	企画商工課	4	情報発信の充実	町ホームページの見直しや充実を図り、最新町政情報を発信する	【最新町政情報の発信】内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる	270,000件	令和7年度ホームページ年間閲覧数(見込)	253,000件(見込数値)	(評価) 町出身アーティストの動向やイベント等によって閲覧数が増えるが、町の施策や各種イベント情報を積極的に情報発信を行った。 また、各課が策定している計画を集約して掲載することで、分かりやすく見やすいページ作りに努めた。		3
17	各課共通(企画商工課)	4	情報発信の充実	最新情報の発信は当然のこととして、定期的な内容についても、適正な情報提供ができていないか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実に実行するとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2回/年	新たな情報発信を行うとともに、既存ページについては古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	2回/年	(評価) 新たな情報発信だけでなく、既存ページのリンク切れや更新漏れなどを定期的に確認できた。 「里庄町くらしのガイドブック」の内容も年度ごとに更新し、転入者への配付だけでなく、全町民にも活用してもらえるようHPに掲載し、情報発信における行政サービスの向上に努めた。		3
18	教育委員会	4	情報発信の充実	町広報誌・ホームページ・戸別受信機・メディア媒体の活用。	【最新町政情報の発信】課内に情報発信の中心となる担当者を配置し、町の広報媒体を中心に、発信情報によっては、ケーブルテレビやラジオを活用して積極的に情報発信を行う。		中心となる担当者を決定し、各事業の担当者が発信する情報の内容や体裁等を確認するとともに、職員相互での確認を行うなど中心となる担当者を各職員がカバーした。		評価 ホームページに掲載するイベント情報については、閲覧する人が必要な情報を分かりやすく、かつ常に最新の内容として確認できるように、掲載時期や内容を工夫し、各種周知方法を活用して情報発信を行った。また、定期的な確認を実施することで、情報の整理および古い情報の削除に努め、分かりやすいホームページ運営を図った。		4
19	健康福祉課	4	情報発信の充実	最新町政情報の発信	ホームページの定期的な確認を行うとともに最新の町政情報を戸別受信機等を用いて、わかりやすくリアルタイムに情報提供を行う。		ホームページや子育てアプリ、戸別受信機等を活用し、随時情報発信できた。	随時	評価 住民への周知が必要な事項について、ホームページのほか子育てアプリや戸別受信機等の媒体を活用することができた。		3
20	総務課	5	組織機構の再編	現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、継続的に検証を行っていく。	【組織機構の再編】現状の組織体制が町民のニーズに合致しているかを常に意識し、必要に応じて機構改革の検討を行う。		公共施設の建て替えにあたり、組織の配置なども議論ができています。今後、建て替えの中で改めて考えていくこととした。		評価 農林建設課、上下水道課、まち整備課及び教育委員会の配置について、議論することが、公共施設建替基本計画において、その案まで完成することができた。		3
21	総務課	6	定員適正化計画の推進	令和元年度に職員定数を5人増員し、不均衡的な職員年齢構成の解消にも努めているが、引き続き、業務量平準化や働き方改革の推進を図るため、再度、職員定数の見直しを慎重に検討していく。	【計画的な職員採用】職員の補充については、退職者の再任用制度を活用し、計画的な職員採用を行っていく。		役職定年及び再任用職員の状況を踏まえ、職員の必要数を確認し、新規職員を採用した。		評価 一般職の採用については、適切なタイミングで実施し、採用することができた。 一方、慢性的に不足している土木技師については、通年採用の導入により1名の申し込みがあった。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
22	総務課	6	定員適正化計画の推進	令和元年度に職員定数を5人増員し、不均衡的な職員年齢構成の解消にも努めているが、引き続き、業務量平準化や働き方改革の推進を図るため、再度、職員定数の見直しを慎重に検討していく。	【計画的な職員採用】業務の状況に応じた、会計年度任用職員・任期付職員の採用、民間委託等を活用しながら、行政機能の向上及び効率化を図る。		会計年度職員の状況や組織の機構再編を受け、事務事業を進めるうえで、職員の必要数が足りているか確認し、新規職員を採用した。		評価 戸籍法の改正により、戸籍にふりがなが追記されることになった。これに伴い、問合せ対応のために会計年度任用職員を採用して対応した。		3
23	総務課	7	事務事業の見直し及び効率化	長時間労働の是正を行う。	【業務量に応じた職員配置】H31.4月に施行した長時間労働を是正するための措置の運用を適切に図る。		時間外勤務が100時間を超えた職員に医師による面接指導を受けさせた。	5人	評価 時間外勤務が長時間になる職員に、医師の面接指導を受けさせ、健康保持するための助言をもらった。		4
24	教育委員会	7	事務事業の見直し及び効率化	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の充実化。	【事務事業の見直し、統廃合】町内小・中学校各1名ずつ配置が整うことで、英語指導助手・教育委員会・学校が協力連携し、町内の児童・生徒に、生きた語学を学んでもらうことで、英語授業の充実化を図る。		JETプログラム事業を活用し、小・中学校に各1名英語指導助手を配置。公立学校だけでなく、幼稚園、保育園・町民向け英会話など、普段から英語に親しめるように工夫している。また、新しいALTの指導については、先輩のALTが日本の文化や授業の進め方の注意点などをアドバイスして、全体の指導力向上・授業内容の充実を図っている。		評価 西小学校の指導助手については8月から新規助手を迎えた。引き継ぎもスムーズにできている。各学校園において良い評価をいただいている。 東小学校及び中学校の指導助手は、2年目に入り、新規助手の指導も行いながら、幼稚園や小学校において成果を上げている。 幼稚園・保育園には英語の楽しさを、町民へは英会話教室に参加し、教材を自ら準備するなど、自身の日本語能力を引き出している。		4
25	健康福祉課	7	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直しにより、事業の精査と事務の効率化を図る。	【事務事業の見直し、統廃合】敬老会事業等各種事業の対象者や記念品などのあり方を見直す。		1人あたりの敬老事業補助金の額の見直しについて検討を行った。		評価 引き続き支払金額の見直しや支払方法の合理化について検討していく。		3
26	総務課	8	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【国に準拠した給与制度】人事院勧告による国の給与改定があった場合には国の改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正をする。		人事院勧告による国の給与改定に準拠して里庄町給与条例等を改正した。		評価 人事院勧告に基づき適正に給与改定を行った。		4
27	総務課	8	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。	【給与情報の公表】職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行う。		職員の定員及び給与等については、ホームページ等を活用し情報の公開を行った。		評価 情報の公開をすることで町民に対して理解を得ることに努めた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
28	総務課	9	人事評価制度の適正な運用	法の規定に則り、適正に人事評価制度を運用することにより、人材育成と更なる組織の活性化に繋げる。	【制度の適切な運用】 人事評価制度を適切に運用し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。		適切な人事評価の運用ができています。		評価 人事評価の結果にだけこだわるのではなく、職員のモチベーションの向上に寄与することを目的とした人事評価制度の運用が適切に実施できている。		4
29	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】 県土木技術者との人事交流の再開を検討する。		県との人事交流において土木技術者の交流は再開できなかったものの、一部事務組合へ派遣することができた。		評価 事務職については、県との人事交流ができたが、技師については再開がかなわなかった。しかし、定員を増にしたことで、一部事務組合への派遣を実施することができた。		3
30	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	本町の人材育成における目標や課題に即した、効果のある庁内研修を実施する。	【庁内研修の充実】 業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2回以上	ハラスメント防止研修 接客・カスタマーハラスメント研修	2回/年	評価 職場内におけるハラスメントと捉えられる言動を慎むようにするため、LIFOを活用した個人の特性を知り、職場内のハラスメント撲滅に努めた。 また、接客マナーを学び、お客様からのクレームを減らし、カスタマーハラスメントを受けられないようにするための研修を実施した。		4
31	総務課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】 岡山市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。	20回以上	①岡山市町村振興協会:12回(階層別)、3回(職能別) ②倉敷市合同研修会:1回 ③三町行政研究会による研修:1回 ④全国市町村国際文化研修所:1回 ⑤岡山県建設技術センターによる研修:2回	20回	評価 市町村振興協会(岡山市町村研修センター)が実施する研修のうち、階層別研修については、対象者の受講はできた。一方、個人の能力向上を目的とした職能別研修への参加は3回と低調であった。 また、総務課職員が全国市町村国際文化研修所が開催する防災に関する研修を受講し、業務に活用できている。		4
32	議会	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	議会運営及び議会活動を的確にサポートできる事務局体制づくりのため、研修に参加して人材の育成を図る	【研修への積極的な参加】 岡山県議長会等が提供する研修会に参加する	3回/年	実地による研修を4回行った。	4回/年	評価 実地による研修を4回行った。実地による研修では、他町村と積極的に情報交換を行った。		4
33	教育委員会	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	新規採用職員の支援。	【研修への積極的な参加】 課内の新規採用職員について、研修や研修会へ積極的に参加を促し、職員として様々な経験と知識を身に付けることにより成長をさせる。		新規職員には、参加可能な研修についての参加を促した。		評価 社会教育主事研修では、自分の職場だけでなく、他町の取り組みを学ぶことから、刺激を受けている。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
34	健康福祉課	10	職員研修や人事交流への積極的な参加	研修への積極的な参加	【研修への積極的な参加】 職員がスキルアップするため、自ら研修等への参加を希望する場合、その希望に応じることができる体制づくりを行う。		3町合同研修のほか、保健師等専門職に係る外部研修に若手職員を中心に積極的に参加し、スキルアップにつなげることができた。		評価 3町合同研修のほか、保健師等専門職に係る外部研修に若手職員を中心に積極的に参加し、スキルアップにつなげることができた。		4
35	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常的な一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。 行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】 経常経費充当一般財源総額を当初予算比で1%削減する。	1%減	R5決算経常経費充当一般財源:2,918,961千円 (経常収支比率88.3%)  R6決算経常経費充当一般財源:3,018,409千円 (経常収支比率88.1%)  経常経費充当一般財源99,448千円の増  経常収支比率 0.2%減	歳出では、人事院勧告に伴う給与改定や新規職員採用に伴う職員数の増、定期昇給などによる人件費の増(57,206千円)、保育所給付費等の増加による扶助費の増(36,474千円)などがあつたものの、一部事務組合負担金の経常経費分の減による補助費の減(△35,334千円)があり、分子となる経常的な歳出に充当した一般財源が全体で99,448千円(3.4%)の増加となった。 一方で歳入では、法人町民税法人税割の減などによる地方税の減収(△111,910千円)があつたものの、個人町民税の定額減税に伴う減収補填特例交付金の交付や、臨時経済対策費や給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の追加配分に伴う普通交付税の増額があつたことにより、分母となる経常的な歳入の一般財源が120,154千円(3.6%)の増となった。 これらから算出した結果、経常収支比率は88.1%となり、前年度に比べ約0.2%減少した。 経常経費充当一般財源の総額は増となったが、経常収支比率が減少したため達成度は3としている。		3	

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
36	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	歳入確保及び一般財源の圧縮を図るため、国や県からの補助金の活用を検討する。	【一般財源総額の管理】 各種事業における国・県補助金の活用だけでなく、地方創生臨時交付金やコミュニティ助成事業等を有効に活用し、物価高騰対策等に加えて、通常の業務においてサービス向上にもつながるような事業も選定し財政負担の軽減を図る。		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長引く物価高騰の影響を受けている生活者・事業者支援の一環として、高齢者タクシー料金助成事業、子育て世帯タクシー料金助成事業、出産支援金事業等に取り組み、財政負担の軽減を図ることができた。 また、新しい地方経済・生活環境創生交付金の拠点整備事業として岡山県西部衛生施設組合広域連携拠点施設(熱利用施設)整備事業が採択されたことで、同施設整備に係る負担金に交付金を充当し、財政負担の軽減を図ることができた。	評価 【対象事業費①】 高齢者タクシー料金助成事業:8,200千円(見込) 子育て世帯タクシー料金助成事業:756千円(見込) 出産支援金事業:1,200千円(見込) 施設管理等に係る委託料(公共調達):3,165千円(見込) ↓ 【うち交付金充当額】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額:13,321千円(見込) 【対象事業費②】 岡山県西部衛生施設組合熱利用施設建設事業負担金:83,434千円 ↓ 【うち交付金充当額】 新しい地方経済・生活環境創生交付金(拠点整備)充当額:41,529千円(見込)	54,850,000円	4	
37	総務課	11	財政計画の着実な推進と健全化	統一的な基準による地方公会計制度による財務書類をわかりやすく開示する。財務書類の分析結果を予算編成に活用する。	【計画的な資金運用】統一的な基準による地方公会計制度による財務書類の公表	年1回	令和5年度財務書類について令和7年度に公開した。	令和6年度財務書類は令和8年度に公開予定。 今後は年度間の数値の推移を分析し、予算編成や財政の健全化に向けた取り組みの参考にする。		4	
38	出納室	11	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】財政担当課と相談し、取崩しをしない基金については国債等の購入や大口定期により運用を行う	200千円以上	定期預金の利息収入	255千円	評価 ・利息収入:255,383円(大口定期運用) ・令和6年度の基金の取り崩しにより、安定的に運用できる現金が減っているが、利率が0.12%から0.15%と微増したことで運用益も増えた。	255,383円	4
39	税務課	12	町税等徴収率の向上	徴収率の維持向上を図るため、会計年度任用職員の雇用、滞納整理組合の活用や県及び早島町と相互併任を行うことにより滞納整理を進める。	【財産調査、差押処分等】 差押件数(整理組合、県委託分も含む)、相続財産管理人の申立件数	50件	【財産調査、差押処分等】 差押件数(整理組合も含む)	40件(見込)	【評価】 ・昨年同様、預金差押えについて、判例により生活費を考慮して差押額を行っている。 ・担当が2年目となり、業務効率が上昇。 ・岡山県滞納整理機構への委託は令和6年度をもって終了した。 ・組合分も6件		2
40	税務課	12	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校で租税教室を開催し、税の知識・納税意識の向上を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 4回	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室 戸別受信機による広報(確定申告)	12回 18回 4回 1回	【評価】 概ね評価目標は達成した。 引き続き内容の充実を図る。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
41	税務課	12	町税等徴収率の向上	新たな納付方法としてコンビニ・スマホ収納の導入を図る。 また、滞納を未然に防ぐため口座振替推進を行う。	【納付方法の拡大】 ・コンビニ・スマホ収納の導入 ・口座振替申込件数 (比較 R6実績 489件)	575 件		563件	【評価】 ・口座振替件数については、目標件数には達しなかった。引き続き口座振替の勧奨を実施する。		3
42	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	返礼事務の外部委託による事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行い、町の財源を確保する	【ふるさと納税の拡充】 ふるさと納税事業者の開拓、既存事業者への新たな返礼品掲載の働きかけをし、返礼品の充実を図る。 また、広告などのプロモーションを実施するなど工夫を凝らして寄附額を増やす。	500,000千円	委託事業者と協力し、ふるさと納税事業者を開拓し、登録事業者増、返礼品の充実を図ることができた。 また、既存事業者への新たな返礼品掲載の働きかけを行うなど返礼品の充実を図り、寄附額を増やすことができた。 ふるなびクラウドファンディングで1事業について寄附の募集を実施した。 (令和7年度～令和8年度) さらに企業版ふるさと納税の強化にも着手した。 (参考)令和7年度実績 579,709,700円	580,000千円 (見込額)	(評価) ポータルサイトでのプロモーションの実施、里庄PRコーナーや窓口でふるさと納税パンフレットを積極的に配布し広報を行った。 企業版ふるさと納税の仲介事業者と契約を締結した。  (行革効果額算出方法) 寄附金額見込額から目標寄附額を控除した差額 R7寄附金額(見込み)580,000,000円 - 目標寄附額500,000,000円=80,000,000円 ※行革効果額算出方法見直し	80,000,000円	4
43	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	広報さとしょう・里庄町ホームページへの広告掲載の募集について企業等へ周知を行い、財源(広告掲載料)を確保する	【広告掲載料の拡充】 広報さとしょう・里庄町ホームページへの広告掲載の募集について企業等に周知を行い、広告掲載料を増やす。特にホームページは年間26.7万件(R6)の閲覧実績があるため、積極的にPRをして掲載企業数を増やせるよう努める。	1,700千円	企業へ広告掲載の募集について、案内を2回送付し、周知を行った。 (8月に1回送付済、2月に1回送付予定)	1,100千円 (見込額)	(評価) 継続して広告掲載を行っていた企業が広告掲載を中止しているが、新規に広告掲載を行う企業も出てきているため、今後も継続的な掲載を呼びかけていく。時期的な広告効果を期待する企業も多いことから、発送時期を考慮しつつ募集案内を行った。 また、他市町に広報紙に広告掲載をしている企業に対して、案内を行うことで、効率的・効果的な広告の募集に努めた。	1,100,000円 (見込額)	2
44	企画商工課	13	ふるさと納税等税外収入の確保	里庄町に愛着を持ってもらうことで、ふるさと納税等を通じた町外からの応援やシビックプライドの醸成を目的として、里ちゃん等のキャラクターグッズの販売・商品開発を促進する。  令和4年度販売実績: 3,643,800円	【キャラクターグッズの販売促進】 「里ちゃん」や「まこりん」のキャラクターグッズの新商品の開発を行うとともに、窓口やガチャガチャ、イベントで販売し里庄町を積極的にPRする。	1,900,000円	窓口・ふるさと納税・カプセルトイで販売を行い、また、東京での魅力発信フェア・浅口まるごと産業祭などのイベントでも販売し、里庄町のPRを積極的に行った。	2,100,000円 (見込額)	(評価) 里庄町のブランドイメージを高めることにより、観光客や一時的な移住者に限らず里庄町と継続的につながりを持つ「関係人口」を増やすことで、ふるさと納税等を通じて里庄町を応援していただくことができた。 一方で、キャラクターグッズの購入者数は一定の落ち着きを見せており、今後は観光客数の動向確認や商品開発の工夫を図る必要がある。	2,100,000円 (見込額)	4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
45	教育委員会	13	ふるさと納税等税外収入の確保	里庄町総合文化ホール「フロイデ」高等学校の活用促進	【その他税外収入の確保】 近年の物価高騰等の影響から「フロイデ」の使用料金について見直すため、近隣市町の同等ホール等の貸館料金を聞き取り調査を行う。		近隣市町の同等ホール等の貸館料金の聞き取り調査を行った。		倉敷市 倉敷市民会館 1,979席 令和7年4月1日使用から価格改定利用者の理解も得ている。 新見市 新見文化交流館 1,001席 指定管理者替えのR9のタイミング。 総社市 総社市民会館 1,018席 予定なし 井原市 井原市民会館 972席 予定なし 高梁市 高梁市文化センター 1,008席 予定なし 笠岡市 笠岡市民会館 902席 R8.4.1から改定。現状の3割程度UP 浅口市 ふれあい交流館「サンパレア」510席 予定なし 早島町 早島町町民総合会館「ゆるびの舎」556席 予定なし 矢掛町 やかげ文化センター 754席 予定なし 近隣市町の動向も注視しながら、料金の改定の検討を行う。		3
46	企画商工課	14	企業の誘致と雇用の創出	新たな企業や、地元企業のニーズの把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。	3回	【高梁川流域】 高梁川流域連携事業による合同企業説明会、就職面接会を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・合同企業説明会:3回  【井笠地域】 井笠地域雇用対策推進協議、笠岡雇用開発協会事業による合同企業説明会を開催し、町内企業の人材確保に努めた ・合同企業説明会:2回	5回	(評価) 【高梁川流域】 合同企業説明会では、町内事業者がのべ4社参加し、新卒から中途採用まで幅広く説明を行った。  【井笠地域】 合同企業説明会では、町内事業者が10社参加し、高校生に対し説明を行った。		4
47	企画商工課	14	企業の誘致と雇用の創出	地元企業について、雇用の創出や設備投資を促すため、企業のニーズをふまえた効果的な支援を検討・実施する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度及び求人情報発信支援の広報を図り、利用を促進する。	【販路開拓】 3件 【求人情報】 4件	補助金利用件数(見込)	【販路開拓】 3件 【求人情報】 4件	(評価) 事業者が実施する展示会への出展や求人情報サイトへの掲載等について、合計7件の支援を行うことができた。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
48	教育委員会	15	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	学校施設、体育施設を使用した場合の使用料に関して周知して、利用者からは適切に使用料を徴収する。	学校施設 470件 278,100円 体育施設 1740件 2,266,650円	利用者からは適切に使用料を徴収出来ており、体育館では気候に応じて冷暖房を利用することで収入の増額にもつながっている。	学校施設 592件 413,800円 体育施設 1418件 2,000,500円 (1/31時点)	評価 定期利用団体が増えており、夜間開放の稼働率が大幅向上している。来年度は中学校体育館の改修があるため、現在、中学校を利用している団体をどのように他の施設を使っていたかかが課題。		4
49	健康福祉課	15	補助金や受益者負担の適正化	補助金等の見直し	【補助金等の見直し】各種団体等に対する補助金について、実態に応じた見直しを検討する。		老人クラブ活動補助金のあり方について検討を行った。		他の補助金への統合も含め、適正な支出方法への見直しを検討していく必要がある。		2
50	教育委員会	16	公共施設等総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		[社会教育施設等計画修繕及び改修工] ①東公民館(空調一部改修工及び施設修繕工) ②地域コミュニティ公園(危険遊具撤去及び維持修繕工) ③中央公民館(屋根一部防水工及び設備修繕工等) ④文化ホール(屋根防水修繕工及び外構修繕工等) ⑤スポーツ施設(テニスコート屋外トイレ漏水復旧工) ⑥図書館(室内空調一部改修工及び施設修繕工) ⑦福祉会館・東公民館受変電設備改修に伴う調査設計積算業務		評価 各施設の老朽化が著しく進行する中、福祉会館及び東公民館の受変電設備を更新するための調査設計積算業務を実施している。また小規模だが各社会教育施設における建物・設備面での改修・機能維持を図るための修繕工事を実施しているが以前と変わりなく躯体本体の状況は以前と変わらない。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
51	教育委員会	16	公共施設等総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】 H30年度に策定した改修計画に基づき、着実に公立園学校施設の改修を実施する。		[町立幼・小・中学校教育施設計画修繕・改修工] ①東小学校 ・屋外トイレ棟建替工 ・体育プール漏水改修工 ・施設機能維持修繕工 ②西小学校 ・給食厨房施設空調一部改修工 ・施設機能維持修繕工 ③里庄中学校 ・普通教室棟及び特別教室棟消防配管一部更新工 ・校舎内トイレ全部改修工 ④東・西幼稚園 ・遊戯施設一部更新工 ・園施設に係る機能維持修繕工		評価 幼・小・中学校とも老朽化が著しく進行している中、東小学校では昭和47年に建設した屋外トイレ棟をバリアフリー化されたトイレへと建替える工事と併せて建屋周辺施設もバリアフリー化へ改修。また老朽している東・西小学校の受変電設備を次年度更新するための調査設計積算業務を実施している。 また各教育施設共通で、施設・設備等の機能維持を図るための修繕工事を実施しているが根本的な対策には繋がっていないのが現状。		3
52	農林建設課	16	公共施設等総合管理計画の管理	道路、橋梁及びつばきの丘運動公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。	【適切な管理と長寿命化】 ・特に橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努めるとともに、法令で義務付けられた町内80の橋梁点検を計画的に進める。	20橋/年	・橋梁点検については、目標通り20橋の点検を完了した。 ・運動公園管理運営については、管理人・シルバー人材センターに委託し年間を通じて適正な維持管理を行うことができた。使用している各種団体との協働により、施設の清掃や草刈りなどを実施した。	20橋/年	評価 ・橋梁点検については、令和7年度に点検予定であった20橋すべて、職員による点検を実施し、大きな異常箇所もなく、委託料などの経費節減となった。 ・運動公園管理については、管理人を中心に、人員配置(運営人数)などを工夫しながら経費節減に努めている。	3,080,000円	4
53	総務課	17	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託内容の見直しを図り、委託料の抑制に努める。	【消耗品・備品の節約】 当初予算比で物件費を1%削減する。	1%減	R7年当初経常的物件費: 687,784千円 R8年当初経常的物件費: 763,753千円 75,969千円(11.0%)の増		経常的物件費を抑えた予算編成を行ったが、物価高騰の影響等もあり削減には至らなかった。 主な理由として、最低賃金の上昇に伴う各種委託料等の増や、物価高騰に伴う各種委託料等の経費の増による。 特に基幹業務システムの標準化対応に伴うガバメントクラウド運用保守委託料(33,307千円)の皆増やガバメントクラウド利用料(49,734千円)の増額の影響が、増加額の半数以上を占めている。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
54	各課共通 (総務課)	17	経常的な施設管理 経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】 昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努める。		昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努めたが、昨年度より使用料・電力量ともに増加した。電気料金の高騰は落ち着いたが、前年度に続き、特定電力事業者の新規契約の募集が無く、中国電力と契約を締結した。		昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で実施できている。また、パソコンの電源を落とすことについてもおおむね実施できている。  効果額 R6支出金額(決算):7,514,221円(226,323kWh) R7支出金額(見込):7,668,000円(225,000kWh)  料金:153,779円増(+2.0%) 消費電力:1,323kWh減(△0.6%)		3
55	各課共通 (総務課)	17	経常的な施設管理 経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】 ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておくなど、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代の削減を図る。		再利用用紙の使用に取り組んだことから、用紙の使用量が前年に比べて減少した。		評価 再利用用紙の使用についての取組自体は、概ねすべての課において実施できている。今後も継続して実施していく。		3
56	総務課	17	経常的な施設管理 経費等の削減	電気受給契約を毎年見直し、電気料金の支出抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】 小売電気事業者、料金プラン等を比較検討し、現行と同等以上の契約を締結する。		電気料金の高騰は落ち着いたが、特定電力事業者の新規契約の募集が無く、本庁舎及び健康福祉センターに係る電気料金は、令和5年度と比べ同程度であった。		評価 有利な契約は結べておらず、同程度であった。また、高梁川流域自治体における公共施設の電力共同調達を検討する「高梁川流域カーボンニュートラル研究会」に参加した。 効果額 R1支出金額(決算):5,886,200円 R2支出金額(決算):4,804,658円 R3支出金額(決算):4,601,965円 R4支出金額(決算):7,561,278円 R5支出金額(決算):7,110,407円 R6支出金額(決算):7,514,221円 R7支出金額(見込):7,668,000円		3
57	教育委員会	17	経常的な施設管理 経費等の削減	電気受給契約を毎年見直し、電気料金の支出抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】 小売電気事業者、料金プラン等を比較検討し、現行と同等以上の契約を締結する。		福祉会館・フロイデ・老人センター統合の電気代総額。 令和元年度8,919,718円 令和2年度7,740,100円 令和3年度7,770,399円 令和4年度10,119,780円 令和5年度10,101,494円 令和6年度10,712,894円 令和7年度11,000,000円(見込み)		評価 世界情勢の不安定化や円安の影響で、これらの輸入価格が上昇し、「燃料費調整額」として電気代に上乘せされ高止まりしている。また、再生可能エネルギー普及のための「再生可能エネルギー発電促進賦課金」も、2025年度から引き続き3.98円/kWhという高い水準に設定されている。政府による補助金も終了縮小が考えられ、いつまで続くか見通しがたかない状況のなかで、最重要なライフラインである電力について数値的な成果は見込むことができない。		2

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
58	町民課	17	経常的な施設管理経費等の削減	温室効果ガスの低減に務める。	【消耗品・備品の節約】 クールビズ・ウォームビズの取り組みや、エコドライブを実践する。	恒常的に実施	職員に対してクールビズ・ウォームビズやエコドライブの啓発を行い、実践した。	恒常的に実施	クールビズ参加率:100% ウォームビズ参加率:100% ノーマイカーデー運動削減距離:68km		3
59	総務課	18	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用し運営している「介護老人保健施設里見川荘」の運営状況を検証する。	【管理運営状況の検証】 予算・決算時に、協定に基づき適正な運営を行っているか点検を行う。		協定に基づき適正な運営を行っていることを確認した。		評価 協定に基づき適正な運営を行っていることを年2回の運営協議会で確認した。		4
60	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	災害時の情報伝達により事務負担の軽減を図る。	【デジタル技術による業務改善】 町民に避難情報などの緊急情報をワンオペレーションで複数の媒体に配信し、災害対応への効率を上げる。		9月4日台風15号発生に伴う注意喚起発報。1月6日島根県東部地震発生に伴う緊急地震速報を発報。平時はJアラート等の訓練を実施		評価 Jアラート及び緊急地震速報訓練を合計5回実施して、有事の際に適切に緊急情報を発信できる体制を確認した。また、台風の接近等による適切な情報配信も行うことができた。		4
61	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国が自治体DX推進計画の重点取組事項としている、自治体情報システムの標準化・共通化を実施する。(令和7年度末まで)	【情報システムの標準化】 令和7年度末までの完了に向けて検討を行うとともに、順次標準準拠システムへ移行する。		各課の協力もあり、基幹系業務の標準化は令和7年度末までに完了する見込みとなった。		評価 令和5年度から対象事業を2つのグループに分けて取り組んできたが、すべての業務について国が示す仕様どおりに標準化することができた。		4
62	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国が自治体DX推進計画の重点取組事項としている、行政手続のオンライン化を実施する。	【行政手続のオンライン化】 マイナンバーカードを利用した図書館カードの普及促進	20人	令和8年1月31日現在で29人(R5年11人、R6年14人、R7年4人)が利用登録し、当年度中に計14回の利用があった。	4人	評価 マイナンバーカードを利用した図書館の利用カード登録件数は、前年対比で微増であった。今後は、図書館にも協力を依頼し、再度広報を行い町民への周知を検討したい。		1
63	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	国がオンライン化対応を求めている手続以外の手続についても、電子申請システムを活用し、積極的にオンライン化を進めていく。	【行政手続のオンライン化】 行政手続のオンライン化を進める。	20事業(累計)	行政手続のオンライン化について、内部では勤怠管理や旅費等の庶務を電子決裁化させるためのシステム導入を実施した。町民向けには、書かない窓口の導入に向けた協議を開始した。		評価 国が進める基幹系業務の標準化の目途があったことから、書かない窓口について、事業者からの提案を受けた。しかし、一部の担当課から現時点での着手に慎重な意見があったことから、引き続き、検討をしていくこととした。		3
64	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	行政手続のオンライン化を促進するための職員研修を実施する。	【行政手続のオンライン化】 行政手続のオンライン化を促進するための職員研修を実施する。	年1回以上	実績なし。		評価 マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン化対象の26業務以外での、オンライン化は実施できていない。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
65	総務課	20	デジタル化による業務の効率化	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行(平成30年度)にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【行政手続のオンライン化】 電子入札コアシステムにより入札を実施する。	30件	令和8年1月31日現在で電子入札により、33件の入札を執行した。 ①建設工事 21件 ②測量・建設コンサルタント 12件		評価 大きなトラブル等もなく、入札を執行することができた。 また、電子入札を利用することで、紙入札に比べ、入札執行から契約までの事務時間を大幅に短縮することができた。		4
66	教育委員会	20	デジタル化による業務の効率化	公民館事業における「スマホ相談」の充実。	【デジタル技術による業務改善】 現在公民館事業で実施している「スマホ相談」において、回数と1回あたりの時間を見直す。		スマートフォン講座 1.インスタグラム講座(アプリインストール) ①5月17日⇒1名 ②10月2日⇒4名 2.スマホチャレンジ講座 ①5月24日⇒6名 ②10月9日⇒6名 ※インスタグラム実演講座		評価 スマホ相談を過去に実施していた事業者(笠岡放送)が日程や業務の関係でなかなか開催することが難しいことから、スマートフォンを活用して、インスタグラムを実践するため、アプリのインストールから実際に撮影した写真や画像の投稿の手法を学ぶ講座を年4回実施。 同じ趣味や興味をもった受講生と、写真や動画をベースにコミュニケーションが図られ、インスタグラムの醍醐味を体験できるということで、受講生には好評であった。 ただし、スマホ講座については、機種が個人で異なるため、一律に教えることが課題となる。また、講師選定の課題もあるため、今後、講座の方法等を検討していく必要がある。		3
67	健康福祉課	20	デジタル化による業務の効率化	子育てアプリの活用	【デジタル技術による業務改善】 引き続き、紙によるイベント告知を「里ちゃん子育てアプリ」を活用することでコスト削減し、登録者数の増加を図る。	350人	乳幼児健診その他子育て関連の情報発信について、アプリを活用するとともに、アプリの周知と利用勧奨をおこなった。	440人	乳幼児健診のデジタル化により、健診事務の効率化を図った。今後も登録者数は増加していくため、効率的な情報発信を続けていく。		4
68	健康福祉課	20	デジタル化による業務の効率化	情報システム及びデジタル技術による業務改善	【デジタル技術による業務改善】 情報システムやデジタル技術を活用し、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげる。		乳幼児健診デジタル化により、住民サービスの向上と業務の効率化を図ることができた。		評価 電子化による業務効率化に伴い、用紙代、コピー代などの需用費を削減することができた。		3

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
69	農林建設課	20	デジタル化による業務の効率化	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が毎年実施している農地パトロール(利用状況調査)において、従来紙媒体で行っていた調査から、タブレット端末を用いた調査に変更することにより、調査の効率化及び費用負担の軽減を図る。	【デジタル化による業務の効率化】 タブレット端末を用いた調査に変更することにより、作業効率を向上させる。また、調査を行うに当たって業者に委託料を支払い、調査用の地図の作成と調査終了後の国へ提出する報告様式の作成を依頼しているが、自前によるデータ集計・出力と国が提供する無料のシステムを利用することにより委託料を削減する。	584,000円 (調査に係る費用の削減額)	・タブレット端末での調査終了後、各委員に対してアンケートを取った結果、利便性、時間の短縮など、ほとんどの委員が効率化を実感していることが分かった。 ・業者への委託料の削減にも繋がった。	584,000円 (調査に係る費用の削減額)	(評価) ・委員の高齢化が進んでおり、現場でタブレット端末を使いこなせるかがネックであったが、丁寧な操作説明会とその後のフォローで、ほとんどの委員が問題なくタブレットで調査を行うことができた。 ・調査方法をデジタル化することにより、業者に委託することなく、自前で調査結果を電子データで出力し、集計することができるようになった。 ・ただ一方で、職員の負担は増えたので、今後はマニュアル等を作成し、職員の事務負担の軽減を図っていく必要がある。 (行革効果額) ・R6委託料836,000円 -R7タブレット利用に係る使用料等252,000円=584,000円	584,000円	5
70	町民課	21	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーの普及促進に伴いコンビニでの各種証明書(住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書)の発行件数を増加させる。	【コンビニ交付の利用促進】 各種証明書のコンビニ発行件数	1,300	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。 (令和7年12月末時点)	1,467	評価(令和7年12月末時点) マイナンバーカードの普及率が上がったことと比例してコンビニ交付サービス利用者も増加している。 ・マイナンバーカード交付枚数率 100.0% (カード交付枚数11,019枚÷人口10,883人×100) ※更新及び再発行も交付枚数に計上されるため、新たに運用中カード所有率を算出した。 ・運用中カード所有率 83.70% (運用中カード8,969枚÷住基人口10,716人×100)  コンビニ交付サービス普及率 約 26.18% (コンビニ交付件数1,467件÷対象証明交付件数5,603件×100)		4
71	町民課	21	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード申請補助用端末を導入し、申請にかかる1件の時間を短縮することで申請件数の向上を図るほか、窓口での案内や休日臨時窓口の開設、広報などを活用し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	【カードの普及促進】 ・窓口申請の数 ・休日臨時窓口の開設 ・広報 ・カード交付率	200件 4回 1回 9590%	マイナンバーカード普及のための取組 (令和7年12月末時点) ・窓口申請の数 ・休日臨時窓口の開設 ・広報 ・カード交付率 ・運用中カード所有率	416件 2回 2回 100.0% 83.70%	評価(令和7年12月末時点) カード普及率の向上のため、休日臨時窓口を開設し、チラシ回覧による広報を行った。カードの受取りがまだの方への個別通知も行った。普及の促進につながったと思う。 ・受取勧奨通知 発送数 101人		3
72	上下水道課	22	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】広域化による経費削減手法を検討する。		岡山県が水道事業の広域連携に関する計画を策定したので、計画内容を精査し、メリットのある手法について検討中。	評価 岡山県における水道事業の広域連携に関する検討会は継続中。		4	

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
73	上下水道課	23	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】有収率98%以上の維持継続。	98%	令和7年11月末の有収率は、96%となっている。	96%	評価 ブロックごとに漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見及び修繕に努めているが、水道管の老朽化が進行しているため、更新計画に基づき、事業を行っていく予定である。		3
74	上下水道課	24	水道料金収納率の向上	有収率と同様に、経営に直接影響するため、未納者への電話催告や訪問等により高い料金収納率の維持向上に努める。	【水道料金収納率の向上】収納率99.5%以上の維持継続。	99.5%	令和8年1月末の料金収納率は、99.9%で依然として高い収納率を保っている。	99.9%	評価 電話催告や訪問等により料金収納率の維持向上に努めた。		4
75	上下水道課	25	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの削減】建設及びその他経費の節減を図る。		下水道整備に関して、計画・設計段階からランニングコストがかからないように経費削減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないような検討をしておき、将来の維持管理費が抑えられるように工夫している。また、設計段階から推進機械等の費用検討を行い経費削減に努めた。		4
76	上下水道課	26	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	74%	水洗化率向上対策として、9月と12月に戸別訪問を実施した。 9月:1戸 12月:31戸 (水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力)	79%	評価 戸別訪問により、住民と直接話すことで事業に対する理解をいただけたと思う。また、訪問することで、下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数(令和8年1月31日現在) 里庄処理区...57件		4
77	上下水道課	27	負担金徴収率・使用料収納率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。使用料未納者に対しては、催告状送付や預貯金調査等を実施し、それでもなお支払いが確認できない場合は預貯金の差押えを実施する。	【負担金・使用料収納率の向上】受益者負担金の収納率及び使用料収納率の向上。	負担金収納率 98% 使用料収納率 99.5%	現年納付者に対しては一括納付推奨のチラシを納付書と一緒に送付し、過年度分未納者に対しては、訪問や電話連絡及び催告状の送付により負担金徴収を行った。	令和8年1月31日現在 負担金収納率 99.3% 使用料収納率 99.6%	評価 分納者については、毎月納付することにより負担金の残額は減っていて収納率も目標達成できた。 令和8年1月31日現在 本年度分調定額:20,053,590円 (内収入額:19,298,210円) 過年度分調定額残額:5,667,728円 (内収入額:374,800円)  合計調定額:25,721,318円 (内収入額:19,673,010円)		4

各課におけるアクションプランの実施状況

No	課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	R7年度						
					目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
					内容	数値/単位	内容	数値/単位			
78	総務課	28	経営健全化	介護老人保健施設里見川荘において、指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	【経費節減と収益確保】 【業務の合理化・効率化】 修繕及び備品購入について今後も適正に審査し、令和2年度決算と同程度の額を基金に積み立てる。	25,000千円 積立	年度末に積立予定。	52,082千円	評価 指定管理者の適切な運営と効率化などにより、目標を大きく上回る積み立てができる見込み。 (参考) 令和5年度から5つある施設区分の中で最も在宅復帰・在宅療養支援機能が高い最高ランクの超強化型施設として認定されたため収入も増加した。  (効果額について) 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力はしていない。		5